

## 日 誌 (昭和62年 7 月)

### 【国 内】

- |   |   |
|---|---|
| <p>2日 ○臨時行政改革推進審議会、「当面の行財政改革の推進に関する基本的方策について」と題する小委員会報告を公表</p> <p>3日 ○政府、長期国債および割引国債(いずれも7月債)の発行条件を改定</p> <p>14日 ○金融制度調査会、「消費者信用のあり方について」と題する中間報告を大蔵大臣に提出</p> <p>17日 ○日本銀行、7～9月のマネーサプライ見通しを発表</p> <p>20～21日 ○全銀協等各金融団体、土地関連取引の厳正化に関して自主的に確認</p> | <p>27日 ○長期信用銀行等、金融債の発行条件を改定(8月債から実施)</p> <p>○信託銀行等、貸付信託予想配当率および合同運用指定金銭信託予定配当率の引上げを発表(8月6日以降募集・受託分から実施)</p> <p>○長期信用銀行等、長期貸出最優遇金利の引上げを発表(8月1日から実施)</p> <p>31日 ○大蔵省、61年度一般会計決算を発表</p> <p>○政府、63年度概算要求基準を閣議了解</p> |
|---|---|

### 【海 外】

- |  |  |
|--|--|
| <p>1日 ○西ドイツ政府、88年度予算案等を閣議決定</p> <p>13日 ○英国、LIFFEで日本国債先物取引をスタート</p> <p>15日 ○台湾、外貨管理の大幅緩和を実施</p> <p>16日 ○豪州、公定歩合を引下げ</p> <p>17日 ○フィリピン、新投資法を制定</p> <p>21日 ○米国連邦準備制度理事会、88年マネーサプライ目標値等を発表</p> | <p>22日 ○フィリピン、アキノ大統領総合農地改革令に署名</p> <p>23日 ○豪州、公定歩合を引下げ</p> <p>30日 ○米国、国庫債務限度額を暫定的に引上げ</p> <p>31日 ○フランス銀行規制委員会、金融機関の規制を強化</p> |
|--|--|